

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第113期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマタネ

【英訳名】 Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永友保 則

【本店の所在の場所】 東京都江東区越中島一丁目1番1号

【電話番号】 03(3643)2611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部門担当 安斉正美

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部門担当 安斉正美

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマタネ関東支店
(東京都江東区越中島一丁目2番21号)
株式会社ヤマタネ関西支店
(兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜をはかるため
縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益	(百万円)	38,512	38,484	51,113
経常利益	(百万円)	1,560	1,889	2,240
四半期(当期)純利益	(百万円)	460	818	750
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	397	1,280	560
純資産額	(百万円)	20,702	21,386	20,866
総資産額	(百万円)	87,008	85,188	85,715
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4.33	7.70	7.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	21.6	23.5	22.1

回次		第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.22	2.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第112期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(金融・証券関連)

清算結了：株式会社アサヒトラスト

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社6社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期の経営成績は、物流部門が堅調に推移しましたが、その他の部門では減収となり、売上高は384億84百万円（前年同期比0.1%減）となりました。営業利益は、物流部門が回復傾向となり、金融・証券部門の赤字幅が縮小したことから27億円（同11.1%増）となりました。経常利益は、支払利息の減少もあり18億89百万円（同21.1%増）となりました。四半期純利益は、前年同期に計上した固定資産除却損2億72百万円や減損損失1億30百万円等の減少により8億18百万円（同77.8%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

物流関連

物流部門では、東日本大震災の影響により停滞していた荷動きが活発化したことにより取扱いが増加し、さらには国際輸送や国内配送が堅調に推移したことから、売上高は145億45百万円（前年同期比7.9%増）となり、営業利益は20億94百万円（同23.3%増）となりました。

食品関連

食品部門では、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は26千玄米トン（前年同期比5.3%増）と前年同期を上回りましたが、量販・外食向けである精米販売は、震災後の混乱の影響から54千玄米トン（同6.8%減）と減少し、総販売数量は80千玄米トン（同3.1%減）となりました。売上高は、販売数量の減少により203億65百万円（前年同期比3.0%減）となり、営業利益も2億35百万円（同41.8%減）と前年同期を下回る結果となりました。

情報関連

情報部門では、一部に回復傾向は見えるものの、震災の影響により顧客の開発案件が引続き延期となっており、棚卸業務では顧客の棚卸回数の減少の影響を受けて、売上高は10億75百万円（前年同期比14.6%減）となり、営業損益は12百万円の損失（前年同期は54百万円の利益）となりました。

なお、上記棚卸関連業務には季節変動要因があるため、第2、第4四半期に売上・利益とも増加する傾向にあります。

不動産関連

不動産部門では、一部テナントの解約の影響や賃料水準の引下げ等により、売上高は22億30百万円

(前年同期比5.5%減)となり、営業利益は9億67百万円(同6.2%減)となりました。

金融・証券関連

金融・証券部門では、証券市場における市況低迷の影響と商品取引業からの撤退により、売上高は2億66百万円(前年同期比38.0%減)となり、営業損益は前年同期比改善したものの2億2百万円の損失(前年同期は3億85百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、「ヤマタネビル新館」建設に伴う建設仮勘定の増加等により有形固定資産が増加しましたが、現金及び預金や営業未収金等の流動資産が減少したこと及び株式相場下落による保有株式の評価額減少に伴い投資その他の資産が減少したこと等により、前連結会計年度末比5億26百万円減少し、851億88百万円となりました。

負債

負債合計は、有利子負債が減少したこと及び法人税率が変更されたことによる法定実効税率の変更に伴い土地再評価に係る繰延税金負債が減少したこと等から、前連結会計年度末比10億47百万円減少し、638億1百万円となりました。

純資産

純資産合計は、少数株主持分は減少しましたが、利益剰余金が増加したこと等から、前連結会計年度末比5億20百万円増加し、213億86百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,441,816	113,441,816	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	113,441,816	113,441,816		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		113,441,816		10,555		3,775

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,152,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,971,000	105,971	
単元未満株式	普通株式 318,816		
発行済株式総数	113,441,816		
総株主の議決権		105,971	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式899株が含まれております。

3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマタネ	東京都江東区越中島一丁目1番1号	7,152,000		7,152,000	6.3
計		7,152,000		7,152,000	6.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890	2,068
受取手形及び売掛金	6,222	5,987
たな卸資産	923	1,332
その他	1,836	1,577
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	11,865	10,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,126	12,519
土地	46,494	46,494
その他(純額)	6,453	7,762
有形固定資産合計	66,074	66,776
無形固定資産	1,154	1,614
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,324	5,594
貸倒引当金	97	84
投資その他の資産合計	6,226	5,509
固定資産合計	73,455	73,900
繰延資産	394	326
資産合計	85,715	85,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,040	2,069
短期借入金	8,050	9,491
1年内返済予定の長期借入金	7,159	7,686
1年内償還予定の社債	1,537	1,843
災害損失引当金	72	0
その他	2,286	2,371
流動負債合計	21,146	23,462
固定負債		
社債	20,106	18,987
長期借入金	9,723	8,189
退職給付引当金	1,860	1,849
役員退職慰労引当金	155	148
環境対策引当金	121	121
その他	11,731	11,041
固定負債合計	43,699	40,337
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3	1
特別法上の準備金合計	3	1
負債合計	64,849	63,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	4,362	5,426
自己株式	1,809	1,810
株主資本合計	16,883	17,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682	227
土地再評価差額金	1,382	1,854
その他の包括利益累計額合計	2,065	2,081
少数株主持分	1,916	1,357
純資産合計	20,866	21,386
負債純資産合計	85,715	85,188

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	38,512	38,484
営業原価	33,291	33,285
営業総利益	5,220	5,198
販売費及び一般管理費	2,790	2,498
営業利益	2,430	2,700
営業外収益		
受取配当金	94	95
その他	38	26
営業外収益合計	133	121
営業外費用		
支払利息	935	853
その他	67	78
営業外費用合計	1,003	932
経常利益	1,560	1,889
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	1	1
商品取引責任準備金戻入額	64	-
子会社清算益	-	168
その他	38	24
特別利益合計	104	194
特別損失		
固定資産除却損	272	54
減損損失	130	6
退職給付制度終了損	-	38
その他	161	16
特別損失合計	564	115
税金等調整前四半期純利益	1,100	1,968
法人税等	491	968
少数株主損益調整前四半期純利益	608	999
少数株主利益	148	180
四半期純利益	460	818

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	608	999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	526
土地再評価差額金	-	806
その他の包括利益合計	211	280
四半期包括利益	397	1,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259	834
少数株主に係る四半期包括利益	137	445

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、株式会社アサヒトラストは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
2. 法人税率の変更等による影響 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の純額が79百万円並びにその他有価証券評価差額金が4百万円及び少数株主持分が8百万円それぞれ減少し、法人税等が66百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が806百万円減少し、土地再評価差額金が471百万円及び少数株主持分が335百万円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
のれん	538百万円	611百万円
負ののれん	425	158

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山種不動産(株) (東京都中央区)	賃貸用 不動産	建物及び構築物	117	(株)ヤマタネ (東京都江東区)	立体駐車場	建物及び構築物	0
		土地	12			その他	6
		その他	0				

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。

賃貸用不動産の売買契約締結に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(130百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額については、売買契約価格で評価しております。

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。

立体駐車場の解体撤去工事の決定に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	985 百万円	1,060 百万円
のれんの償却額	87	87
負ののれんの償却額	98	98

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	265	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	265	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連			
売上高								
外部顧客への 売上高	13,477	20,986	1,258	2,360	430	38,512		38,512
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	463		149	49	0	662	662	
計	13,940	20,986	1,407	2,410	430	39,175	662	38,512
セグメント利益 又は損失()	1,698	405	54	1,030	385	2,803	372	2,430

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 382百万円及び未実現利益調整額9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産関連」セグメントにおいて、賃貸用不動産の売買契約締結に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれるため当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、130百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連			
売上高								
外部顧客への 売上高	14,545	20,365	1,075	2,230	266	38,484		38,484
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	448		150	19	0	618	618	
計	14,994	20,365	1,225	2,249	266	39,102	618	38,484
セグメント利益 又は損失()	2,094	235	12	967	202	3,082	382	2,700

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 393百万円及び未実現利益調整額10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連」セグメントにおいて、立体駐車場の解体撤去工事の決定に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれるため当該資産について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、6百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産関連」セグメントにおいて、連結子会社である山種不動産株式会社の株式を、また「金融・証券関連」セグメントにおいて、連結子会社である金山証券株式会社の株式をそれぞれ追加取得したことにより、のれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、「不動産関連」セグメントで94百万円、「金融・証券関連」セグメントで66百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円33銭	7円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	460	818
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	460	818
普通株式の期中平均株式数(株)	106,295,721	106,289,416

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。